

## 総合海洋政策本部参与会議（第68回）議事概要

- ◆日時：令和5年6月5日（月）10時00分～11時20分
- ◆場所：オンライン（Webex）
- ◆議事概要（参与の発言は○、事務局等の発言は●で示す。）

### 1. 開会

### 2. 第4期海洋基本計画閣議決定について（報告）

〔資料1-1、1-2について、事務局から説明。〕

### 3. 第20回総合海洋政策本部会合開催について（報告）

〔資料2-1、2-3について、事務局から説明。以下、意見交換。〕

- 資料2-2、2-3に関連し、国境離島の保全・管理について、1点お尋ねしたい。昨年9月に重要土地等調査法が全面施行され、国境離島等の土地の一部が順次法律上の注視区域に指定され、追ってその土地等の利用状況の調査が行われると承知している。これに関連し、説明のあった国境離島の基線周辺の状況調査、低潮線保全区域の状況調査、さらには、今回の重要土地調査法に基づく国境離島の土地等の利用状況調査、いずれも低潮線の保全・管理に関連し、ひいては領域の画定に資するものである。一方で、国境離島は本邦から遠く離れた海域にあるため、その調査には相当の時間がかかるし、物理的な困難も伴い、これを各個に調査すると効率が悪いので、可能であれば連携して調査をすることで効率的な調査が図られるのではないか。これに関し、連携の状況あるいは方針などを教えていただきたい。
- まず、低潮線保全区域の状況調査は国土交通省の各地方整備局、北海道開発局等が中心となり、ヘリや船を用いて行われている。普段は海の中にある低潮線の保全区域と、併せて島も確認しており、これについては課長級の会議の中でも報告をいただいている。現状では、低潮線保全区域及び国境離島について、問題ないという回答をいただいている。また、重要土地に関する連携については、これまで衛星写真等で現況把握をしてきたが、重要土地の区域指定に当たっては、担当者で手分けして国境離島を見に行くことで状況把握をしている。調査のフェーズに入っても、連携しながら定期的に国境離島の確認、状況把握に努めたい。

### 4. 参与会議の進め方について

〔事務局から説明。以下、意見交換。〕

- 「重点施策」中の戦略文書が自民党の海洋開発重点戦略をベースにしていると理解したが、このPTやSGの設置に関し、これは第5期海洋基本計画に関わることになるかと思うが、第4期計画策定を経験した所感として、海洋基本計画の第1部と第2部の間に齟齬がないようにするため、事務局が大変苦労されていた。それを解決するため、なるべく早く各省庁と参与が議論する場を設け、様々な意見を持っている参与とそれぞれ実行している省庁がしっかり意思交換をすることが重要かと思い、ぜひこの海洋基本計画のPT・SGにおける重要個別テーマの議論を、重点施策の項目と時系列として重ねることを検討していただけたらと思う。
- まず、重点施策については、ものによってはPTを開催し、あるいはPTとして複数回実施することを要しないものもあるかもしれないが、これは個別に参画いただくということかと思う。その間、この重点戦略以外についてのPT・SGを全くしない訳ではないとも思っている。その上で、先ほど申し上げた、どちらを重点的にしたいか、どれができるか、どこまでできるかといった点も要相談と思っている。言い換えれば、第5期計画に向けて、PT・SGを最初の3年間全くやらない訳でもないし、第4期計画を作るときもそうだったが、基本計画の策定に向け、重点的な施策について本格的に議論する年度の前年度（計画4年目）でしっかり議論しておくPTがあってもいいとも思う。今回重点施策として取り上げている施策は、どれも重要で相当の作業量が伴うことが見込まれるもので、法律改正などを伴っているものもあるため、事務局の人的資源も集中して投下することが予想されるので、以前のように4つ、5つのPT・SGを並行して進めることもなかなか難しいと思うが、時々テーマに応じて相談の上、できる限り対応する。
- 必ずしもPTとしてでなくてもいいのかもしれない。例えばこの参与会議で、ある施策について、どうなっているのか、将来どうするのかを担当省庁に、あるいは複数の省庁を集めて聞く、そういう機会を作ることでいい。とにかく、参与と各省庁の意思交換、意思の疎通をしっかりとっておきたい。
- 2点お話ししたい。1点目、今回重点施策に入るであろう浮体式の洋上風力や、EEZにまで洋上風力を拡大していくための法整備といったことは、PT・SGの中で様々な情報を集め、議論する中で出てきたものだと思っている。よって、第5期に向けた議論をより効果的なものにするためにも、重要施策の種を洗い出す仕組み、仕掛けは必要かと思う。そういった議論ができるような機会を今後の参与会議で用意していただきたい。  
2点目、工程表・KPI、これは各省庁の様々な施策についてのものだと思

識しているが、重点施策についても計画期間中でどこまで行くのかを見ながら戦略を作っていくのは非常に重要なので、その点は早い内から可視化する形を作っておくことが望ましい。

- 重要施策の候補の洗い出しについては、まず次回会議において、具体的に説明したい。また、来年3月に翌年度以降の候補についても提案をしたい。候補についての様々なアイデアがあるが、検討の熟度もまちまちなので、どれに重点的に資源を投入していくのかという点や議論の蓄積は、まさに参与到意見を頂きたいし、自民党からもそのような提言をいただいている。

工程表・KPIについて、基本的には第1部、第2部に載っている施策を念頭に置いたものだが、重点施策と呼ばれるものについては、その検討の過程でより深く、時間軸を長く取って検討することになると想定している。

- これはこういうことで進めたいということで事務局から案が出ているが、次回、さらにこれを整理してもらってまた出していただくので、意見があればその過程で伺えればと思う。

- 1点目、本部会合が年内に複数回開催されることが予定されているようだが、例えば今般のAUVPTの開催も非常に迅速だったし、そこでの議論だとか、官民を合わせたプラットフォームの構築という、その体制づくりも非常に迅速だったし、加えて本部会合も機動的に複数回年内に開催されるようになってくると、恐らく複数省庁にまたがるような複雑な政策も加速して実現していくのではないかと、大変期待するところ。そのため、こういった機動的な複数回の本部会合の開催が実現することはとても重要なことだと考えるので、このような仕組みをぜひ恒常化していただきたい。

2点目、科学技術振興機構というファンディングエージェンシーで、戦略的イノベーションの三十数年続くCREST、さきがけという資金があり、12年ぶりに海洋の課題が立った。海洋とCO<sub>2</sub>、全体で向こう8年ほどであり、これで第4期海洋基本計画の2つ目の柱である持続的な海洋の構築に資する基礎的なデータが加速して進んでいくと思う。今回さきがけという課題が立ったことは、非常に重大な意味があり、海洋分野では初めてのこと。これは次世代の人材育成であり、向こう3年間で全体で30人、30件採択される予定になっており、CCSも含め、様々な海洋基本計画に資する基礎的研究が、今後10年待たずに加速していくことが期待される。

- 今の意見はどちらも大変重要な話であり、事務局としてしっかりと受け止めていただけるとありがたい。今後のスケジュールやKPI、それから、今の運営について参与からおっしゃっていただいたことも、次年度以降、この自民党の提言にもあるように、事務局としてしっかりこの予算を取っていくことができると、さらにフレキシブルに様々なことが可能になるのではない

かと期待している。先般のAUVのPTについても、予算が付いたことが相当に大きいので、その面でいうと、今後も「海洋事務局の主要業務」のうちの次年度予算・定員要求等々、ここもぜひ事務局に頑張ってもらいたいと思っている。

## 5. 第4期海洋基本計画における各施策の工程管理と主要な海洋政策の推進状況の多角的な評価の方法について

[資料3-1、3-2について、事務局から説明。以下、意見交換。]

- 以前より海洋産業の基盤を作るには人材育成が非常に大事だという問題意識を持っており、何とかしたいと思っている。これは工程表の中に入っていると思うが、こういった参与の関心が高いものについては、この「重点的な施策を中心に記載する」というものに入れていただけるものなのかというのが一つ目の質問である。

質問の二つ目として、国交省が中心となってこの施策を進めていくことになると思うが、進展次第であるものの、できれば国交省と直接お話しさせていただいて進展を確認したい、有体には言えばもうちょっと頑張ってもらいたいことを言いたいのだが、そういったチャンスはあるものか。

- 工程表の管理については、先ほど大きくくり化して行くと申し上げたが、押しなべて政策を並べて網羅的に行うことがどうしても主眼になる。ただ今、参与がおっしゃった点は事務局もよく理解をしているつもりだが、重点施策へどのように含めるかも併せて、関心のある点については、毎年の管理も必要である一方、場合によってはより長く、あるいは未来の議論も必要であろうことから、工程管理とは少し離れた議論の仕方があったほうが効率的かとも思った。いずれにしても、指摘を踏まえて事務局で検討したい。
- 参与がおっしゃったのは、やや抽象的に言うと、第1部の中の3-3の(6)の「海洋人材の育成・確保と国民の理解の増進」におけるもので、事務局はこれに合うような形でKPIなどを選択していただけると私は理解している。ただ、それに加えて、個別の施策について各参与が徹底的にモニタリングしたいということであれば、これを事務局にお伝えいただき、場合によっては担当の省庁から直接説明してもらおうということはあるのではないかと考えており、特に見たいということがあれば、ぜひ積極的にお伝えいただきたい。
- 資料3-1で示していただいた工程表の様式案について、イメージとしては分かりやすくなった印象がある一方で、使い方がまだよく分かっていない。この下の令和4年度から10年度まで引いてある矢印、この線の意味するところ

る、どういうことを記載していくのかがまだ分かりにくい。また、これは1年ごとに更新していくのか。たまたまここにKPIの例として大型巡視船の隻数が書いてあるが、これは何年度に何隻できた、だから、これで達成したのだ、という使い方がされているのか。最後に【取組の現状】という項、これは年度ごとに評価を加えていき、今年まだ遅れているから来年度以降加速するように、といったことを書いていくのか。この辺りの使い方をもう少し具体化して示していただけるとより分かりやすいと思う。

- 工程管理は基本的に1年ごとである。1年の実績を見て、それが十分かどうかを議論するのが工程管理なので、どうしても1年単位になるし、もっと言えば、1年進んだ後に必ず改定をしていた。この線表について、ある程度長く取らないとあまり意味がないため、第3期計画も含め、通常5年単位で作っていた。ここで必要なのは、例えば、事業ごとに様々な方針・ルールを作り、見直しをすることであって、大体3年や5年単位の、各事業それぞれのスケジュールで進んでいるものであり、そういった大きな節目は必ずここに記載することを心がけて作成しようと思っている。
- まだ分かりにくいところももちろんあるが、具体的にこれを書き始め、その様子を見てまた意見を述べたい。
- 毎年、年度末に成果を見た上で、直すべきところを直すというのがその次の作業になってくると思う。それから、ここで矢印になっているのは、継続的に行って矢印が終わるところまでには一定程度の成果が出るようなイメージだと思うので、長さも一律に決まっているわけではなく、2年間で終わってしまうものは2年間分で終わるという描き方になると思う。そのため、できる限りそれぞれの施策に適した形でこの線を引っ張ってもらいたい。何もかも全部線が引いてあると、いつ始まっていつ終わるのか、よく分からなくなってしまうと思う。
- 今回のKPI作成が海洋基本計画の第1部に準拠して行われるということで、大変結構なことかと思っている。ただ、実際にこのKPIの例で数値目標を見せていただくと、各省庁単独で作れるものと複数連合しないと作れないものが出てくると思う。第2部であれば担当省庁がそれぞれに決まっておき、こういった数字を作りやすいかと思うが、特に第1部は省庁というイメージ無しで作っていたと思うので、第1部に準拠するということは、この数字を出すのが大変なのではないかと思った。まさに各省庁の意見をまとめてこの数字を作っていくという意味で事務局が大変になると思うが、その覚悟があると理解してよろしいか。
- 適切なKPIを選別、作成することは常にチャレンジングなことだと思うが、通例、このインプットの数字、それから、アウトプットの数字、あとは更

に広い意味のインパクトというかアウトカムの数字がKPIとして考えられる。政策についてのKPIでいうと、最終的にはアウトカムを示すものが望ましいのだが、なかなかアウトカムを数字で出すのは難しいので、しばしばKPIはインプットやアウトプットである。それ自体、なかなかチャレンジングだが、巡視船を着実に造っていくというのはインプット、あるいはアウトプットか。巡視船を造るとして、予算をこれだけ投入したから、これだけ船ができた、という話。アウトカムということは、例えば尖閣周辺領域に中国の海警の船が入ってこなくなることがアウトカムで出せれば本当はいいが、そういったところを設定するのはなかなか工夫が要るかもしれないが、できるだけ分かりやすく、しかも、望ましくはその数値を作るために七転八倒しなくてもいい、効果的なものを検討していただくということで、次回、もう少し具体的な例をお示しただけかと思っている。

## 6. 自律型無人探査機（AUV）戦略プロジェクトチームにおける中間報告及び官民プラットフォームの設置について（報告）

〔資料4について、事務局から説明。以下、意見交換。〕

- 非常に多くの参加者があって、この分野に期待する民間は相当に多いのだと感じている。全てを国産化する必要はないかと思うが、ぜひとも戦略的にこういったネットワークを作り、日本らしい技術開発に繋げていただけたらと思ったし、繋がっていくと確信できた第1回目の会合だった。
- 今のようなことで着々と進めていただいているところ。関係者、関係団体も数多くあるので、迅速に進めるには困難を伴うかもしれないが、本部会合を開いて決定すること、おそらくこれは第4期計画の中のトップバッターなので、ぜひ尽力いただき、できるだけ早く本部決定に持って行っていただけるようお願いしたい。

## 7. 第8回海洋資源開発技術プラットフォーム会合の開催について（報告）

〔資料5について、参与から説明。〕

## 8. その他

〔会議全体について、意見交換。次回の開催について、事務局から説明。〕

- 今日話があったが、自民党から提言が出たり、第4期海洋基本計画の閣議決定がされたりということで、順調に進んでいるように思う。世の中、社

会一般の情勢としては、安全保障に対する関心や、環境意識の高まりが非常に高く、今回の第4期海洋基本計画にフォローの風が吹いていると思う。これをぜひ社会の中に広く浸透させるために、改めて事務局、特に局長にお願いしたいのが、メディア対策である。時々私もこういったことをやっているのだと同僚や知り合いに話しても、そんなことをやっていたのかというような反応があり、寂しいと思っている。フォローの風の中で、予算も付き、人員も厚くなり、一層実の上がる事務局の体制ができれば、また実効が上がってくるのではないかと考えており、ぜひよろしくお願ひしたい。

- 今日は様々な今後の進め方等について意見を頂戴し、ありがたく思う。皆様の意見をしっかりと受け止めたい。特に、各省庁と参与との意思疎通を密にすることは非常に大事なことだと思っているので、そういった機会を作っていきたい。

重点戦略の候補としてEEZ、洋上風力が挙げられているが、PTの中から出てきた議論から実現に至ったということも紹介があったが、この参与会議の議論が海洋政策を進めていく上で非常に重要な役割を果たしたことが今回のプロセスでも明らかになったかと思っている。このプロセスを次期（第5期）計画の参考にできるように工夫していきたい。

KPI・工程表についても、今日はイメージということで、若干はっきりとしない印象もお持ちになったかと思うので、今日の意見も踏まえ、しっかりと次回において皆様で議論できるように準備していきたい。

自民党の提言については、参与の皆様にも、このような非常に立派な提言とするための意見を賜ったことにつき、私どもからも御礼申し上げたい。この重点戦略あるいはその予算という形で、自民党からも後押しをいただけるということで、事務局としてもしっかりとそういったフォローの風を受け、汗をかいていきたいと思っている。

最後に、メディア対策の話があった。海洋政策あるいは海洋基本計画について、必ずしも世間一般の認知度が高くないのではないかという指摘については、まさに耳の痛いところである。事務局としてもどうすれば効果的に認知度が上がっていくか、また研究しなくてはいけないと思っている。様々なところで声がかかることはあり、先日のプラットフォーム会合もそうだったが、先立っては経団連の委員会にお招きいただいた。各参事官も含めて、様々な会合の場でこの海洋基本計画について説明する機会があれば、積極的に対応したい。

もう少し総括的なことを申し上げますと、新しい参与の皆様で昨年7月から議論いただいて約1年になった。この1年を振り返ると、去年の夏以降は基本計画委員会という形で、大変集中的な議論をいただいた成果が閣議決定

という形で実を結び、中身としても非常に参与の皆様から評価いただいていると思うし、自画自賛ではないが、非常にバランスの取れた海洋計画になっているのではないかと思い、また、同様の評価も耳にするところである。その意味で、参与会議の皆様には非常に効果的に議論いただいたかと思っており、改めて御礼申し上げたいこのプロセスの中で、今回のAUV戦略をはじめとし、自民党の提言も含め、海洋政策に対する様々な議論が活性化して、事務局としてもこれからもっと前向きに取り組んでいきたいという機運が高まっているように思う。それも参与会議の皆様の様々な意味での叱咤激励も含めての後押しのおかげだと思っているので、本当にこの1年間の感謝を改めて申し上げたい。そして、これから計画をしっかりと実行していくことが何より大事なことだと考えているので、引き続き参与会議の皆様の意見をしっかりと賜りながら進めていく手だてを一緒に考えていけたらと思っており、引き続きよろしく願いしたい。

- 次回以降の開催について、本日、あらかじめの開催時期を示しているが、皆様、大変お忙しい方ばかりであるため、このスケジュール想定に沿って一旦日程をまとめてお預かりし、調整の後、改めて次回あるいは次回以降の日程を、予備回も含めてセットし、連絡申し上げます。

## 9. 閉会

以上